



2018年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月8日
東

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所
 コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 内藤 達也 (TEL) (045)650-8811
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 2018年9月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第2四半期の連結業績(2018年1月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	100,688	11.7	5,281	26.1	5,712	29.7	3,317	29.7
2017年12月期第2四半期	90,112	10.1	4,186	3.5	4,404	7.9	2,557	21.4

(注) 包括利益 2018年12月期第2四半期 3,952百万円(13.4%) 2017年12月期第2四半期 3,486百万円(449.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第2四半期	106.02	105.70
2017年12月期第2四半期	81.80	81.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第2四半期	195,048	121,541	54.9
2017年12月期	174,568	118,411	59.9

(参考) 自己資本 2018年12月期第2四半期 107,082百万円 2017年12月期 104,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	15.00	—	18.00	33.00
2018年12月期	—	18.00			
2018年12月期(予想)			—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	187,000	3.4	10,000	3.0	10,300	0.4	5,900	1.8	188.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年12月期2Q	33,700,000株	2017年12月期	33,700,000株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2018年12月期2Q	2,405,568株	2017年12月期	2,405,296株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2018年12月期2Q	31,294,539株	2017年12月期2Q	31,269,679株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、米国通商政策の影響等により経済の先行きにつきましては不透明な状況であるものの、企業収益や雇用・所得環境が改善する等、景気は引き続き拡大いたしました。

情報サービス産業におきましては、政府による「未来投資戦略2018」(*1)等を通じた「Society5.0」(*2)の実現に向けた取り組みの中で、AIやIoT、ロボティクス等の先進技術を活用した新たなサービスや商品が登場し始めております。一方では、これらの新技術の高度化・多様化に対応するためのICT技術者不足や、巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対応するためのサイバーセキュリティ強化対策等が課題となっており、ICTサービスに対する需要の拡大が見込まれております。

こうした状況の下、当社グループは、積極的な人材採用と技術者の育成に注力し、ビジネスパートナーとの連携強化を含めた体制整備を進めてまいりました。また、最新技術分野につきましては、「AIS-CRM」(*3)を重点技術分野と位置付け、技術研究や製品開発、新たなビジネス創出のための高度技術者の育成(情報処理安全確保支援士、日本ディープラーニング協会ジェネラリスト検定等)に取り組んでまいりました。さらに、生産性向上や付加価値向上への取り組みを通じ、中期方針である「ICTの発展をお客様価値向上へ結び付けるイノベーション企業グループ」を目指してまいりました。

システム構築分野では、「自動運転」、「電動化」、「Connectivity」(*4)等のキーワードで注目される自動車関連につきましても、安全支援(ADAS)や電気自動車関連等の車載制御ソフトウェア開発が引き続き好調に推移いたしました。機械制御系におけるFA(工作機械)につきましても、開発需要は引き続き高く、制御ソフトウェア開発が好調に推移いたしました。また、新たな成長分野である産業用ロボットSI事業へも積極的に取り組んでまいりました。業務系システム開発では、金融分野におきまして、デジタルトランスフォーメーションやフィンテックを背景とするシステム刷新や業務効率化、ペーパーレス化等のニーズの高まりを背景に、受注を拡大してまいりました。また、ECを始めとしたネット関連や官公庁系におけるシステム開発と仮想基盤を利用したインフラ構築も好調に推移してまいりました。クラウドSIビジネスにおきましては、Amazon.com, Inc.、Microsoft Corporation、Salesforce.com、といったグローバルベンダーの製品を活用した付加価値の高いサービスを提供してまいりました。

プロダクトサービス分野では、ライセンスビジネスやMCAE分野向けのCAEソリューションサービス(*5)等におきまして、引き続き販売が好調に推移いたしました。また、コミュニケーションロボット「PALRO(パルロ)」におきましては、経済産業省や厚生労働省が指定する介護ロボット機器の開発重点分野としてコミュニケーション分野が選定される等、コミュニケーションロボットへの注目が高まる中、積極的な営業活動を展開してまいりました。さらに、先進技術への取り組みとして「AI・人工知能EXPO」にAIコンサルティング、AIインテグレーションサービスを出展する等、AIインテグレーターとして新たなビジネス創出に取り組んでまいりました。

新たなテクノロジーや開発分野の拡大強化等のため、各地(北海道札幌市・東京都墨田区・神奈川県横浜市・愛知県刈谷市・福岡県福岡市)にオフィスを増設し、汐留(東京都港区)にビル建設予定地を取得しました。また、成長著しいアセアン地域での業容拡大のため、タイに流通・サービス分野の現地法人を設立しました。

政府が推進する働き方改革に伴う多様な働き方の実現に向けて、半日有給休暇を時間帯を固定せずフレキシブルに取得可能とした「フレキシブル有休制度」、業務中のリフレッシュを10分単位で認める「リフレッシュタイム制度」を導入しました。これらの制度導入により、これまでの「スーパーフレックス(1990年より導入しているコアタイムのないフレックスタイム)」を超える「ウルトラフレックス制度」として、社員一人ひとりの働き方の状況にも柔軟に対応できる勤務制度に変更する等、働き方改革に取り組んでまいりました。また、ワークライフバランスの推進や健康増進に取り組んだこと、残業削減や有休奨励の推進等を戦略的に実践する取り組みが評価され、経済産業省が発表する「健康経営優良法人」に2年連続で認定されました。

このような活動により、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は1,006億88百万円(前年同期比11.7%増)となりました。また、体制強化による人件費の増加やオフィス増設に伴う経費等により販売費及び一般管理費は184億45百万円(前年同期比12.4%増)になったものの、増収により営業利益は52億81百万円(前年同期比26.1%増)となりました。証券系関連会社による持分法投資利益の改善により、経常利益は57億12百万円(前年同期比29.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億17百万円(前年同期比29.7%増)となりました。

*1: 未来投資戦略2018

2017年に閣議決定された経済政策パッケージで2020年までの3年間を生産性革命・集中投資期間とし、大胆な税制、予算、規制改革等に取り組む政府の施策

*2: Society5.0 (ソサエティ5.0)

「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、AI・IoT等を活用した第5の新たな社会「超スマート社会」

*3: AIS-CRM (A: AI I: IoT S: Security C: Cloud R: Robot M: Mobile&AutoMotive)

当社が重点技術と位置づける技術領域

*4: Connectivity (コネクティビティ)

車と様々なものがインターネットを通じて繋がること

*5: CAE (Computer Aided Engineering)

「ものづくり」における研究・開発工程において、従来行われていた試作品によるテストや実験をコンピュータ上の試作品でシミュレーションし分析する技術

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① S I (システムインテグレーション) 事業

S I 事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、自動車関連や機械制御系が好調に推移したことにより増収・増益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、金融業向けやネットビジネス向け、流通・サービス向けが好調に推移したことにより増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、他社製品や自社プロダクト販売及び付随する関連サービス等が好調に推移したことにより増収・増益となりました。アウトソーシングにおきましては、運用保守・業務委託案件の増加や、前期にデータセンターの改修費用があったことにより増収・増益となりました。

以上の結果、売上高は933億1百万円（前年同期比12.0%増）となり、営業利益は43億83百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

※ S I 事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
S I 事業合計	93,301	112.0	4,382	131.0
システム構築	55,006	112.1	2,226	127.9
組込系/制御系ソフトウェア	28,772	112.3	1,452	138.2
業務系ソフトウェア	26,234	111.8	773	112.1
プロダクト・サービス	38,294	111.8	2,155	134.4
プロダクト・サービス	30,555	114.6	1,656	119.5
アウトソーシング	7,739	101.9	499	229.2

(注) 営業利益については、セグメント間取引消去△1,081千円が含まれております。

② ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスの賃貸収入等の増加により、売上高は14億96百万円（前年同期比9.6%増）となり、営業利益は5億36百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

③ その他

その他におきましては、データエントリー事業やコンタクトセンター事業が好調に推移したことにより、売上高は58億90百万円（前年同期比8.8%増）となり、営業利益は3億63百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,950億48百万円（前連結会計年度末差204億80百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が750億68百万円（前連結会計年度末差26億10百万円増）、固定資産が1,199億80百万円（前連結会計年度末差178億69百万円増）であります。

流動資産の主な変動要因は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が410億円、たな卸資産が40億86百万円となり、前連結会計年度末より15億50百万円増加したこと等によるものです。

固定資産の主な変動要因は、事業拡大に伴う両国オフィスや汐留ビル建設予定地の取得により土地が474億56百万円となり、前連結会計年度末より171億23百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は735億7百万円（前連結会計年度末差173億50百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が566億77百万円（前連結会計年度末差174億80百万円増）、固定負債が168億29百万円（前連結会計年度末差1億29百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金が107億61百万円となり、前連結会計年度末より7億84百万円増加しました。また、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金、コマーシャル・ペーパーが252億82百万円となり、前連結会計年度末より168億17百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,215億41百万円（前連結会計年度末差31億29百万円増）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の59.9%から54.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、205億2百万円であり、前連結会計年度末に比べ、19億54百万円の減少となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、44億59百万円（前年同期差17億41百万円の収入減）となりました。

これは、主に好調な受注環境での増収に伴い、税金等調整前四半期純利益59億63百万円、減価償却費23億9百万円により増加し、売上債権の増加額6億25百万円、たな卸資産の増加額8億33百万円、法人税等の支払額19億79百万円により減少したこと等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、222億16百万円（前年同期差199億59百万円の支出増）となりました。

これは、主に設備への投資に伴い、有形・無形固定資産の取得による支出205億5百万円により減少したこと等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、158億54百万円（前年同期差172億10百万円の収入増）となりました。

これは、主に設備への投資に伴い、コマーシャル・ペーパーの発行70億円及び借入による収入151億94百万円により増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想におきましては、2018年2月15日公表の「2017年12月期決算短信」に記載のとおりであり、当該連結業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,851,274	18,703,976
受取手形及び売掛金	40,288,285	41,000,683
有価証券	5,200,000	5,000,000
商品	806,810	1,394,090
仕掛品	2,407,425	2,672,042
原材料及び貯蔵品	33,974	20,291
その他	4,914,386	6,321,739
貸倒引当金	△44,242	△44,371
流動資産合計	72,457,914	75,068,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,774,786	58,294,184
減価償却累計額	△26,375,330	△27,045,064
建物及び構築物（純額）	31,399,455	31,249,119
土地	30,332,356	47,456,119
建設仮勘定	344,841	197,931
その他	15,021,663	15,026,818
減価償却累計額	△11,878,298	△11,608,263
その他（純額）	3,143,365	3,418,554
有形固定資産合計	65,220,019	82,321,724
無形固定資産		
のれん	2,203,635	1,889,069
ソフトウェア	4,385,862	4,619,534
その他	232,417	225,803
無形固定資産合計	6,821,915	6,734,407
投資その他の資産		
投資有価証券	20,325,812	20,429,401
退職給付に係る資産	6,279,744	6,636,390
その他	3,472,364	3,867,425
貸倒引当金	△9,002	△9,002
投資その他の資産合計	30,068,919	30,924,215
固定資産合計	102,110,854	119,980,347
資産合計	174,568,768	195,048,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,977,104	10,761,916
短期借入金	4,326,574	16,503,350
コマーシャル・ペーパー	1,500,000	8,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,638,280	278,840
未払費用	3,836,148	4,932,701
未払法人税等	2,102,993	2,079,850
賞与引当金	3,914,985	3,784,276
役員賞与引当金	188,431	111,431
工事損失引当金	173,069	120,178
その他	10,540,209	9,605,420
流動負債合計	39,197,796	56,677,965
固定負債		
長期借入金	4,182,408	4,054,062
繰延税金負債	4,332,340	4,427,189
役員退職慰労引当金	453,343	423,168
退職給付に係る負債	5,838,871	5,808,956
その他	2,152,128	2,116,314
固定負債合計	16,959,091	16,829,690
負債合計	56,156,888	73,507,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,941,843	28,939,792
利益剰余金	56,035,115	58,789,529
自己株式	△4,863,528	△4,864,605
株主資本合計	106,313,720	109,065,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,172,724	6,066,425
土地再評価差額金	△8,228,200	△8,228,200
為替換算調整勘定	194,526	60,469
退職給付に係る調整累計額	82,613	118,509
その他の包括利益累計額合計	△1,778,336	△1,982,795
新株予約権	53,397	75,772
非支配株主持分	13,823,098	14,383,160
純資産合計	118,411,880	121,541,143
負債純資産合計	174,568,768	195,048,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
売上高	90,112,625	100,688,283
売上原価	69,519,415	76,960,913
売上総利益	20,593,210	23,727,370
販売費及び一般管理費	16,406,345	18,445,825
営業利益	4,186,864	5,281,545
営業外収益		
受取利息	10,671	27,260
受取配当金	86,837	97,667
持分法による投資利益	157,299	204,243
助成金収入	65,453	77,785
その他	51,574	76,996
営業外収益合計	371,836	483,952
営業外費用		
支払利息	48,841	32,906
為替差損	50,791	—
固定資産除却損	35,477	11,669
その他	19,408	8,171
営業外費用合計	154,519	52,747
経常利益	4,404,181	5,712,749
特別利益		
事業譲渡益	—	494,372
投資有価証券売却益	313,963	—
特別利益合計	313,963	494,372
特別損失		
固定資産除却損	—	225,130
減損損失	11,419	18,343
事務所移転費用	103,213	—
特別損失合計	114,633	243,474
税金等調整前四半期純利益	4,603,511	5,963,647
法人税、住民税及び事業税	1,542,078	1,944,783
法人税等調整額	△99,979	△222,501
法人税等合計	1,442,098	1,722,281
四半期純利益	3,161,413	4,241,365
非支配株主に帰属する四半期純利益	603,423	923,632
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,557,989	3,317,732

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	3,161,413	4,241,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515,139	△44,548
為替換算調整勘定	36,123	△240,155
退職給付に係る調整額	△295,926	26,947
持分法適用会社に対する持分相当額	69,693	△31,092
その他の包括利益合計	325,029	△288,848
四半期包括利益	3,486,443	3,952,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,000,067	3,114,233
非支配株主に係る四半期包括利益	486,375	838,283

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,603,511	5,963,647
減価償却費	2,376,917	2,309,676
固定資産除却損	—	225,130
減損損失	11,419	18,343
のれん償却額	177,508	188,672
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△166,304	△52,891
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	208,759	29,186
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△326,530	△389,043
持分法による投資損益(△は益)	△157,299	△204,243
支払利息	48,841	32,906
為替差損益(△は益)	74,057	△9,998
事業譲渡益	—	△494,372
投資有価証券売却損益(△は益)	△313,963	—
事務所移転費用	103,213	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,274,714	△625,067
たな卸資産の増減額(△は増加)	△91,201	△833,579
仕入債務の増減額(△は減少)	776,640	800,602
未払人件費の増減額(△は減少)	1,285,125	741,231
未払消費税等の増減額(△は減少)	△746,648	△803,822
未払金の増減額(△は減少)	127,459	34,839
長期前払費用の増減額(△は増加)	△26,298	△16,003
その他	△828,329	△568,513
小計	8,411,593	6,346,702
利息及び配当金の受取額	98,766	126,661
利息の支払額	△40,012	△33,915
法人税等の支払額	△2,269,582	△1,979,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,200,765	4,459,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,279	△2,509,858
定期預金の払戻による収入	255,403	1,091,986
有形固定資産の取得による支出	△1,178,950	△18,976,289
無形固定資産の取得による支出	△1,576,858	△1,528,874
投資有価証券の取得による支出	△114,202	△90,535
投資有価証券の売却による収入	698,696	—
その他	△41,401	△203,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,257,591	△22,216,833

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,100,000	15,180,000
短期借入金の返済による支出	△2,671,664	△3,003,224
長期借入れによる収入	32,905	14,074
長期借入金の返済による支出	△546,300	△2,487,020
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	7,000,000
自己株式の取得による支出	△821	△1,077
ストックオプションの行使による収入	114,259	—
配当金の支払額	△468,623	△563,028
非支配株主への配当金の支払額	△234,991	△250,077
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,504	△7,308
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	354,939	—
リース債務の返済による支出	△30,906	△28,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,356,707	15,854,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,594	△51,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,614,061	△1,954,436
現金及び現金同等物の期首残高	21,790,707	22,457,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,404,768	20,502,829

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	83,334,112	1,364,980	84,699,092	5,413,532	90,112,625	—	90,112,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,653	308,749	355,403	395,792	751,196	△751,196	—
計	83,380,766	1,673,729	85,054,496	5,809,325	90,863,821	△751,196	90,112,625
セグメント利益	3,346,389	550,874	3,897,264	288,929	4,186,193	671	4,186,864

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額671千円には、セグメント間取引消去671千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	93,301,364	1,496,331	94,797,696	5,890,587	100,688,283	—	100,688,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,425	312,604	364,029	405,610	769,640	△769,640	—
計	93,352,789	1,808,936	95,161,725	6,296,198	101,457,924	△769,640	100,688,283
セグメント利益	4,383,216	536,039	4,919,256	363,370	5,282,626	△1,081	5,281,545

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,081千円には、セグメント間取引消去△1,081千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。